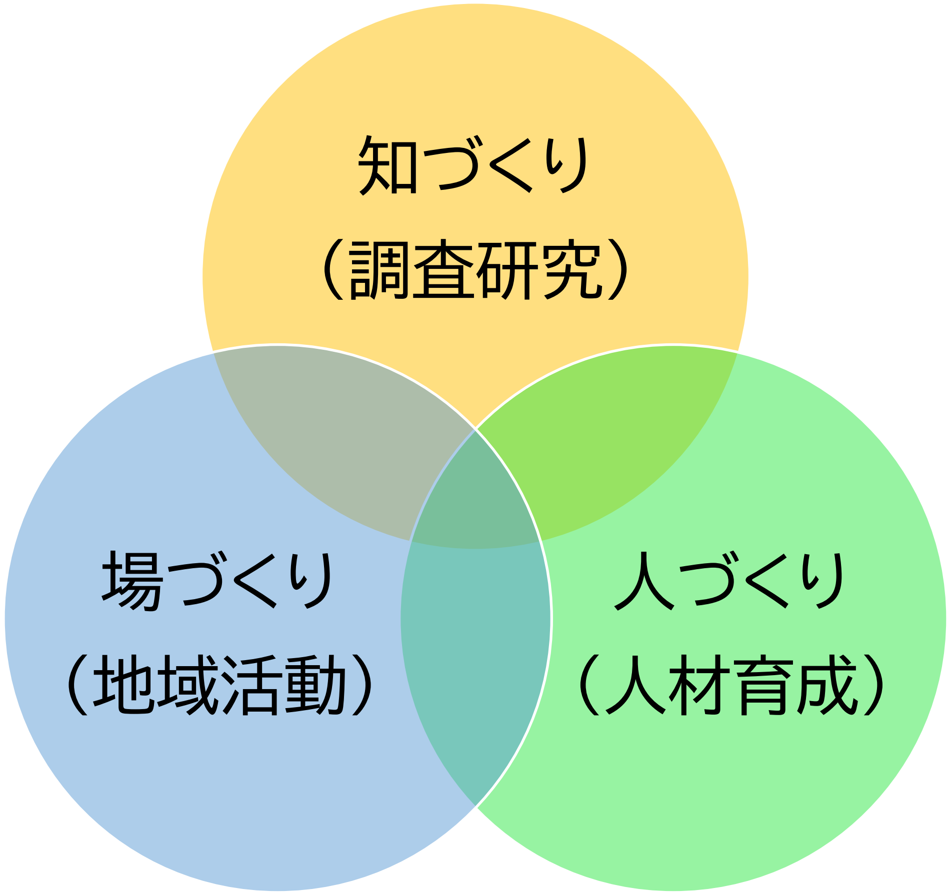
事業紹介

- Health for Allへの架け橋に -

一般社団法人　Bridges in Public Health（BiPH）

Mission：
知と場と人をつないで目指す「みんなの健康」



主な活動（2023年3月現在）

■勉強会「てらこや」

■Helping Health Workers Learn（David Werner著）日本語版の出版

■講師派遣

分野：国際保健、多文化共生と健康、障害と開発、医療ボランティア、国際協力など

■東ティモールにおける「住民ニーズに基づく保健実践」のための教育強化プロジェクト

https://www.youtube.com/watch?v=RE-POjX6ArM

BiPH勉強会「てらこや」

- ■テーマ：健康の社会的側面、健康における公正
- ■スピーカー：当事者、実践者、研究者
- ■日時：奇数月第4金曜日18:30～20:00（原則）
- ■方法：対面またはオンライン（Zoom）
- ■主なトピック
  - ➢国際保健（諸外国の健康課題、医薬品アクセス問題など）
  - ➢共生社会における健康問題（海外ルーツの人びと、障害のある人びとなど）
  - ➢BiPHプロジェクト（東ティモール、健康関連書籍の翻訳）の進捗報告
  - ➢次回は3/24（金）

1982年出版以降増版が続いているベストセラー
Helping Health Workers Learnの日本語訳

ついに
出ました！

学ぶことは変わること

自分と地域の力を引き出すアイディアブック

こんな方におススメ！

＊「健康づくり」を入口に、地域づくりを進めたいと思っている方

＊学校教育、社会教育など様々な教育の場に携わる方

＊地域活動や市民活動で、社会の課題を共有する仲間を広げたいと思っている方

＊国内外を問わず、地域開発活動に関わりたいと思っている方

監訳
アジア保健研修所（AHI）・
Bridges in Public Health（BiPH）
価格　2980円（税込）B5判640頁

＊電子書籍での出版です。

ご購入はこちらの
BASEショップから

https://hhwljapanese.base.shop/items/67777981

問合せ：
●アジア保健研修所（AHI）　Tel: 0561-73-1950
e-mail: info@ahi-japan.jp
●Bridges Health (BiPH)　Tel: 052-846-5878
e-mail:adm.office14@biph.jp

Helping Health Workers Learnとは

著者の一人、デビッド・ワーナー氏はアメリカ人の生物学者。1970年代に訪れたメキシコの山岳部で人びとの健康問題を目のあたりにし、住民による住民のための保健活動をめざし、支援を始めました。知識やスキルが本当に人びとの力となり役立つものになるには、どのようにすればよいのか、試行錯誤しました。その経験から生み出されたのがこの本です。

東ティモール民主共和国パーツ大学における「住民ニーズに基づく保健実践」のための教育強化プロジェクト

JICA草の根技術協力事業（支援型）
2020年9月～2023年8月

東ティモール民主共和国（Timor-Leste）

■人口：約126.1万人

■面積：約1万4,900km²

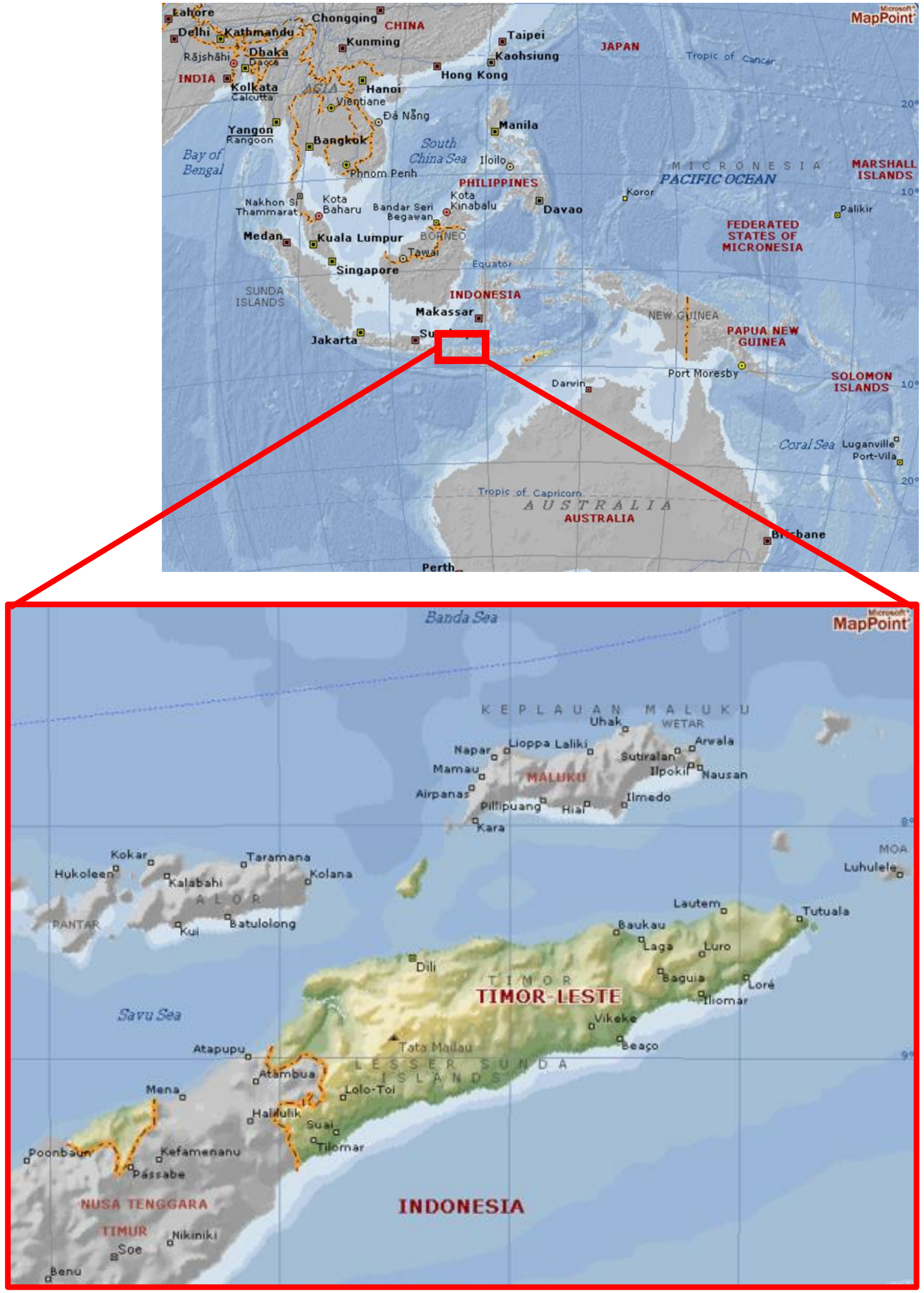
■2002年に主権回復→混乱の影響が教育にも

■公用語：テトゥン語、ポルトガル語（実用語：インドネシア語、英語）他多数言語

■経済：GDPの9割が資源収入、主要産業はコーヒー

■一人当たりGNI：1,830USD（日本＝40,540USD）

■HDI：0.61（141位）



立ち上げへの思い：人びとの健康のために働く人を応援したい

■「大切なことを測る」ことはPublic Health（＝みんなの健康）の第一歩
- ➢保健データを大切にする＝人の生命と健康を大切にする
- ➢誰が取り残されているのかわからなければ、「誰も取り残さない」ためのとりくみはできない

■健康の社会的決定要因、UHC, SDGsにも合致
- ➢16-9：すべての子どもの出生が登録される
- ➢17-18：質が高く、信頼できる、タイムリーなデータを利用できる

■ ターゲット＝保健データを教える大学教員
- ➢BiPHの事情：保健センター職員への介入の難しさ
- ➢介入効果の広がりを狙う（行政、NGO、保健以外の分野）

パーツ大学（Universidade da Paz）

■2004年設立の総合大学

■法、経済、人文社会、公衆衛生、工、農業技術学部

■学生数7,700人

■公衆衛生学部

- ➢ 日本には相当する学部なし（保健師コースが単独になった感じ）
- ➢ 主な就職先：保健省、地方役所、保健センター、NGOなど
- ➢ 特徴＝学外実習（全学実習、施設実習、地域実習）

地域実習の流れと内容(全8週間)

課題発見

- グループに分かれて村に住み込む
- 同一の調査票を使って全戸聴き取り調査

帰校後に報告会実施、分析＆課題抽出、焦点化、介入計画作成

介入

- Non-physical Activity(栄養、衛生、環境、感染予防、家族計画についての啓発活動)
- Physical Activity(トイレやゴミ捨て場の建設、バナー作成など)

モニタリング

- 介入後の変化を調査
- 村での発表会(地域の有力者、村民、教員に)

帰校後に報告書作成＆報告会実施、成績評価

プロジェクトの概要（契約時）

名称：パーツ大学における「住民ニーズに基づく保健実践」のための教育強化プロジェクト
実施期間：2020年9月1日～2023年8月31日
ターゲット：パーツ大学公衆衛生学部の教員（35名）および同学部学生（1学年400名）

上位目標
住民ニーズに基づく保健実践を行う人材が増える

プロジェクト目標
パーツ大学公衆衛生学部が、学外実習を利用して、
住民ニーズに基づく保健実践のための教育を実施する能力が高まる

コロナ禍で渡航＆招聘できず
→現状把握
→活動見直し

３つのアウトプットと１４の活動

1. 学内で、住民ニーズに基づく保健実践教育の実施体制が整う
   - 1-1. 実習委員会設立
   - 1-2. 委員会開催
   - 1-3. 実習関連科目の学生到達目標作成
   - 1-4. 学生評価

2. 公衆衛生学部教員の指導力が向上する
   - 2-1. 日本研修
   - 2-2. 学生指導要領作成
   - 2-3. 補助教材整備
   - 2-4. 実習テキスト改訂

3. 学外実習で、住民ニーズに基づく保健実践教育が実施される
   - 3-1. 模擬授業実施
   - 3-2. 住民向け実習説明会
   - 3-3. 学外実習指導
   - 3-4. 実習報告会開催
   - 3-5. 事例選定
   - 3-6. 事例集の冊子化

地域実習の意義と課題

●全戸調査：フレッシュなデータ（←行政データとの違い）
●定型化された調査票：横断的＆縦断的比較が可能に
●村での発表会：住民やステークホルダーへのインパクトも

●地域の潜在的ニーズ発掘と、それに基づく（地域を巻き込んだ）保健介入が狙える

◆調査方法の問題（未回答項目の扱い、記入方法の不統一など）
◆調査結果がデータベース化されていない（＝そのままでは使えない）
◆地域住民やステークホルダーに分かりやすく共有されていない

◆エビデンスに基づく介入となっていない

住民ニーズ把握のための
調査方法＆データマネジメント教育を
支援

授業の様子

- 平日朝7時から夜7時近くまで。土曜日も授業あり
- 教室数・机・椅子・機材が少なく、教員も学生も争奪戦
- 授業はテトゥン語が主だが、内容によってはインドネシア語も使われている
- 教科書はなく、教員の言葉やパワポを書き写しor写メ
- プロジェクターの光量不足や停電でパワポが使えないことも
- 板書ができない学生も→教員がゆっくり話す＆他の学生が助ける→進行が遅くなる
- 高学年ではスマホをノート代わりに使う学生も多数

データマネジメント演習（健康統計学専攻3・4年生）

- 学部のPCは10台。専用教室がある。
- PC教室が使えず、個人のラップトップを共有することも。
- 個人差あり。学生間で教えあったり、見ているだけの学生も。
- 教員は全体を把握＆理解度に合わせて進行。

学生状況調査

- 調査内容：IT利用状況、統計ソフトの知識・技術、統計データへのアクセス経験、健康指標の知識
- 当初はgoogle formで準備するも、ほとんどの学生が使えないことが判明→紙への記入に変更

- 学外実習で得たデータを活かすだけの知識とスキルが不足（←学生＆教員）

活動方針の焦点化

■ 授業＆学外実習の指導要領作成を支援

⬇

■ データマネジメントのスキルアップを支援

- データマネジメントの授業に学外実習データを利用する
- 学外実習データを分析しやすいよう集積する（使いやすい統計ソフトの導入）

→横断的比較や縦断的比較の演習に活用

→地域診断への適用

→政策提言への可能性も

プロジェクト概要（10/12改訂版）

名称：パーツ大学における「住民ニーズに基づく保健実践」のための教育強化プロジェクト
実施期間：2020年9月1日～2023年8月31日
ターゲット：パーツ大学公衆衛生学部の教員（35名）および同学部学生（1学年400名）

住民ニーズに基づく保健実践を行う人材が増える
上位目標

パーツ大学公衆衛生学部が、学外実習を利用して、
住民ニーズに基づく保健実践のための教育を実施する能力が高まる
プロジェクト目標

３つのアウトプットと１1の活動

1.プロジェクトと学外実習教育の連携体制が整い、プロジェクトの知見が学内に共有される

1-1. 実習委員会設立
1-2. 委員会開催
1-3. 運営委員会拡大開催による知見の共有

2.公衆衛生学部教員に保健データを活用する知識と技術が蓄積される

2-1：学生の知識と技術の現状把握
2-2：データ活用と教育実践方法の習得（日本研修）
2-3：教材試作
2-4：地域住民やステークホルダーに合わせた伝達方法の習得

3. 学外実習を通じて保健データ活用に関する教育が実施される

3-1：教材を学内授業で活用
3-2：教材を学外実習で活用
3-3：学外実習成果の冊子化
3-4：冊子を地域住民やステークホルダーに配布

＊赤字が変更箇所

日本研修概要(2022年10月)

方法	テーマ
講義	Health & Demographic Surveillance System(HDSS)の経験と使用方法
	日本の保健師教育の概要
	地域診断
	東ティモール他の地域栄養調査と施策
	健診・医療・介護データを使った分析システムと保健活動
演習	地域保健データのマネジメント
	公表戦略
見学	日本の公衆衛生教育(名古屋市立大学看護学部)
	農村部の住民主体の健康活動(愛知県設楽町)

日本研修後の活動

- 全学教授会で報告
- 学生＆同僚教員への伝達講習
- 学外実習での住民への調査フォーム改訂
- 学外実習活動集の作成

- 日本研修の再実施（4月下旬）

ありがとうございました！

質問・コメントをお願いします